

令和5年1月12日

尼崎市環境基本計画改定部会

資料3

尼崎市環境基本計画の改定・尼崎市生物多様性地域戦略の

策定のための事業者意識調査

調査結果報告書（速報 1/6 現在）

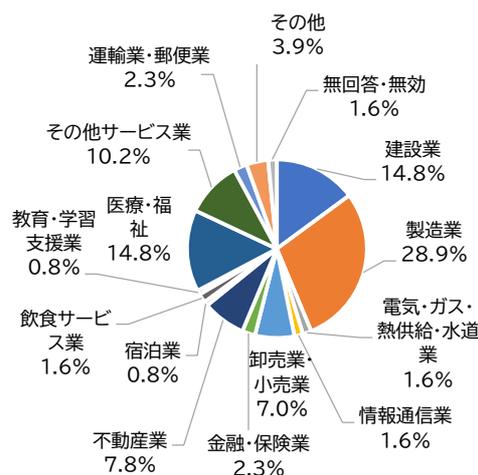
事業者アンケート実施概要	
調査対象	尼崎市内 500 事業所
調査時期	発送：2022年12月7日 締切：2022年12月28日
調査方法	・ 郵送配布／郵送回収
回収数	128
回収率	25.6%

1 事業所の概要（令和4年11月末現在） 事業所の概要（令和4年11月末現在）

(1)業種

・「製造業」とする回答が28.9%と最も多く、ついで、「建設業」が14.8%、「医療・福祉」が14.8%となっています。

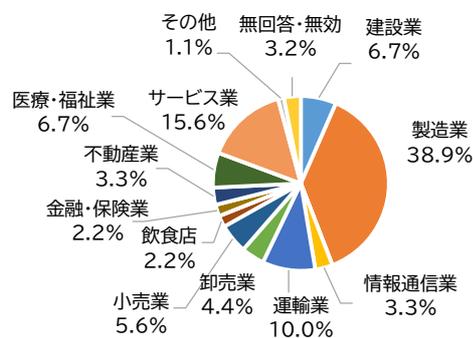
選択肢	合計	割合
建設業	19	14.8%
製造業	37	28.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.6%
情報通信業	2	1.6%
卸売業・小売業	9	7.0%
金融・保険業	3	2.3%
不動産業	10	7.8%
宿泊業	1	0.8%
飲食サービス業	2	1.6%
教育・学習支援業	1	0.8%
医療・福祉	19	14.8%
その他サービス業	13	10.2%
運輸業・郵便業	3	2.3%
その他	5	3.9%
無回答・無効	2	1.6%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

・「製造業」とする回答が38.9%と最も多く、ついで「サービス業」が15.6%、「運輸業」が10.0%となっています。

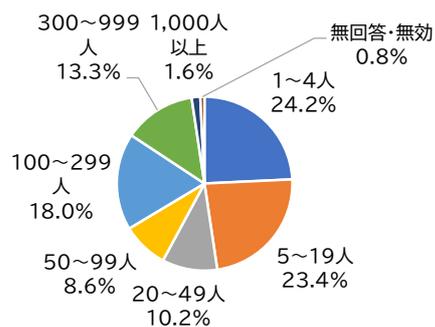
選択肢	割合
建設業	6.7%
製造業	38.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%
情報通信業	3.3%
運輸業	10.0%
卸売業	4.4%
小売業	5.6%
飲食店	2.2%
宿泊業	0.0%
金融・保険業	2.2%
不動産業	3.3%
医療・福祉業	6.7%
教育・学習支援業	0.0%
サービス業	15.6%
その他	1.1%
無回答・無効	3.2%



(2)事業所の従業者数（役員・パートを含む）

・「1～4人」とする回答が24.2%と最も多く、ついで、「5～19人」が23.4%、「100～299人」が18.0%となっています。

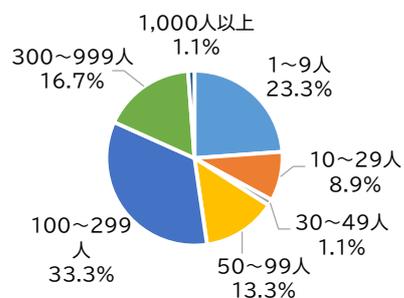
選択肢	合計	割合
1～4人	31	24.2%
5～19人	30	23.4%
20～49人	13	10.2%
50～99人	11	8.6%
100～299人	23	18.0%
300～999人	17	13.3%
1,000人以上	2	1.6%
無回答・無効	1	0.8%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

・「100～299人」とする回答が33.3%と最も多く、ついで「1～9人」が23.3%、「300～999人」が16.7%となっています。

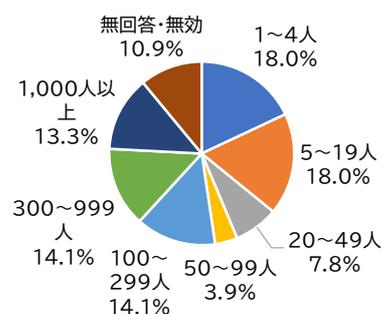
選択肢	割合
1～9人	23.3%
10～29人	8.9%
30～49人	1.1%
50～99人	13.3%
100～299人	33.3%
300～999人	16.7%
1,000人以上	1.1%



(3)事業者全体の従業者数

・「1～4人」、「5～19人」が18.0%、次いで「100～299人」が14.1%となっています。

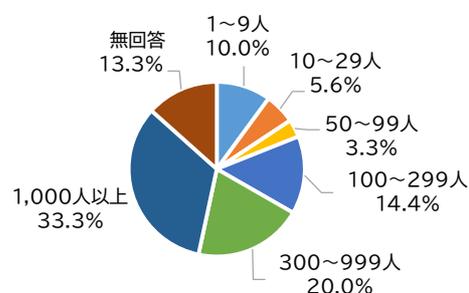
選択肢	合計	割合
1～4人	23	18.0%
5～19人	23	18.0%
20～49人	10	7.8%
50～99人	5	3.9%
100～299人	18	14.1%
300～999人	18	14.1%
1,000人以上	17	13.3%
無回答・無効	14	10.9%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・「1,000人以上」とする回答が33.3%と最も多く、ついで「300～999人」が20.0%、「100～299人」が14.4%となっています。
- ・今回の調査の方が、比較的小規模な事業所からの回答が多くなっています。

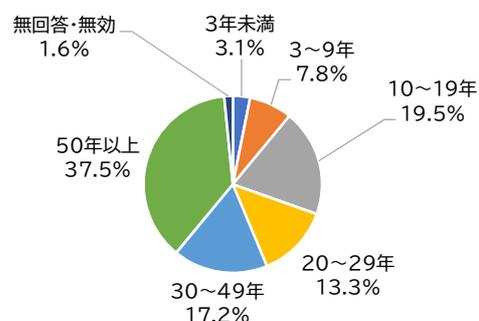
選択肢	割合
1～9人	10.0%
10～29人	5.6%
30～49人	0.0%
50～99人	3.3%
100～299人	14.4%
300～999人	20.0%
1,000人以上	33.3%
無回答	13.3%



(4) 尼崎市内での事業活動の年数

- ・「50年以上」とする回答が37.5%と最も多く、ついで、「10～19年」が19.5%、「30～49年」が17.2%となっています。

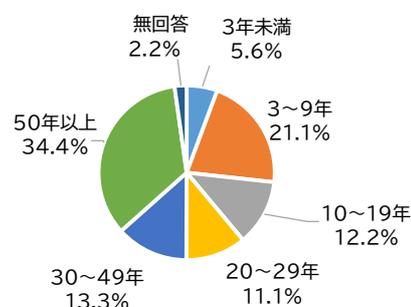
選択肢	合計	割合
3年未満	4	3.1%
3～9年	10	7.8%
10～19年	25	19.5%
20～29年	17	13.3%
30～49年	22	17.2%
50年以上	48	37.5%
無回答・無効	2	1.6%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・「50年以上」とする回答が34.4%と最も多く、ついで「3～9年」が21.1%、「30～49年」が13.3%となっています。
- ・今回の調査の方が、9年未満と答える割合が少なく、10年以上の事業所が9割程度を占めています。

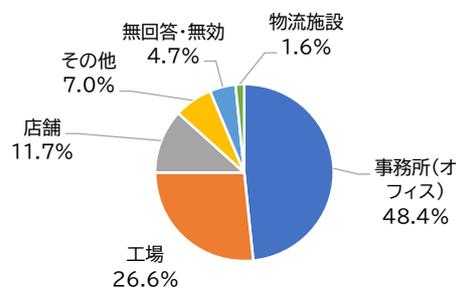
選択肢	割合
3年未満	5.6%
3～9年	21.1%
10～19年	12.2%
20～29年	11.1%
30～49年	13.3%
50年以上	34.4%
無回答	2.2%



(5) 事業所の形態

・「事務所（オフィス）」とする回答が48.4%と最も多く、ついで、「工場」が26.6%、「店舗」が11.7%となっています。

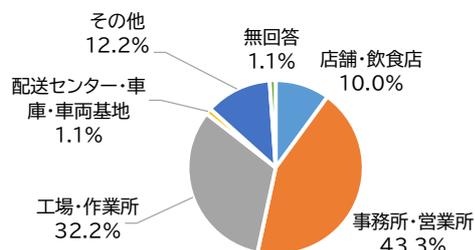
選択肢	合計	割合
事務所(オフィス)	62	48.4%
店舗	15	11.7%
工場	34	26.6%
物流施設	2	1.6%
その他	9	7.0%
無回答・無効	6	4.7%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

・「事務所・営業所」とする回答が43.3%と最も多く、ついで「工場・作業所」が32.2%、「その他」が12.2%となっています。

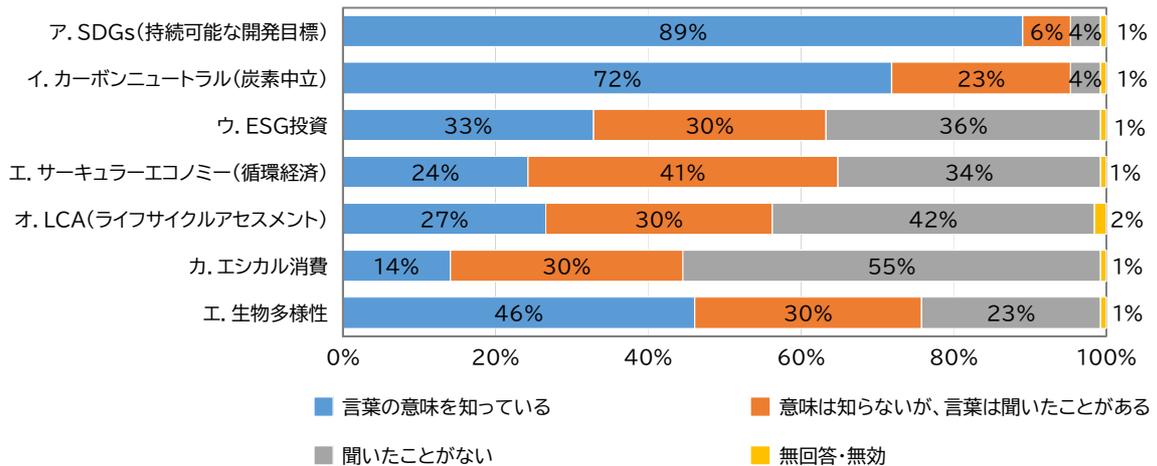
選択肢	割合
店舗・飲食店	10.0%
事務所・営業所	43.3%
工場・作業所	32.2%
配送センター・車庫・車両基地	1.1%
その他	12.2%
無回答	1.1%



2 環境に対する意識について

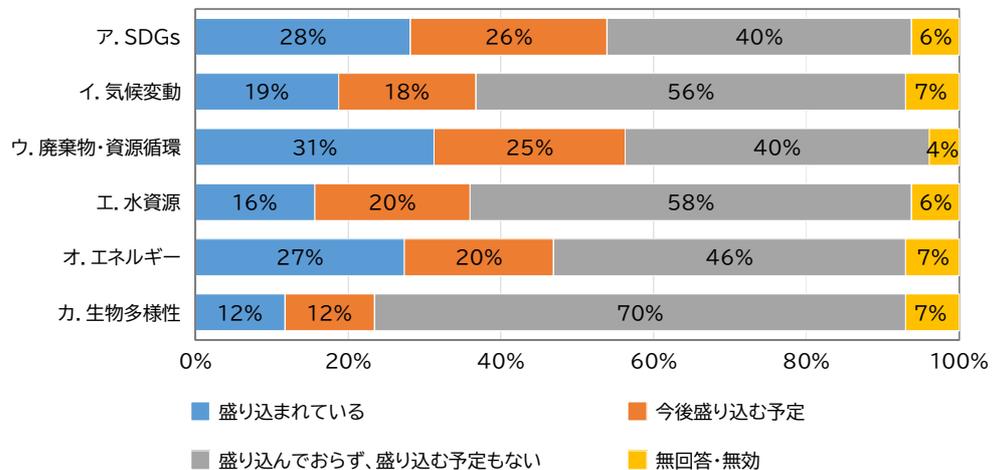
問2 貴事業所では、次のア～キの言葉についてどのぐらい知っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

- SDGsは9割程度が、カーボンニュートラルでは7割程度が「言葉の意味を知っている」と答えています。
- 一方で、エシカル消費やサーキュラーエコノミーなどの認知度は低くなっています。



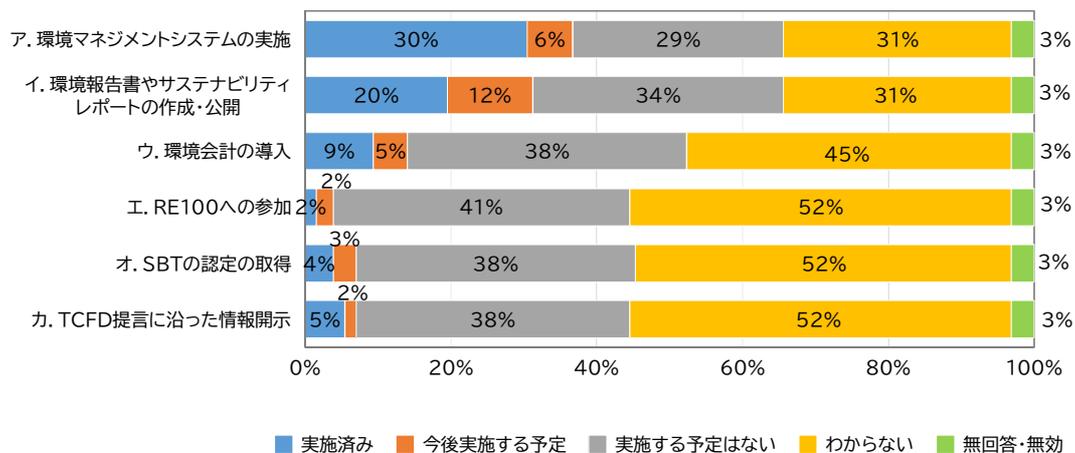
問3 貴事業所の経営理念、経営方針や環境方針等に、ア～カの概念は盛り込まれていますか、または盛り込む予定はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ) また、「1.盛り込まれている」を選択された場合は何に盛り込んでいるかを記入してください。

- 「盛り込まれている」と答える割合が高かったものは、廃棄物・資源循環で、次いでSDGsやエネルギーで高い割合となっています。



問4 貴事業所では、環境に配慮した経営管理について、どのように取組まれていますか。ア～カの取組内容について当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

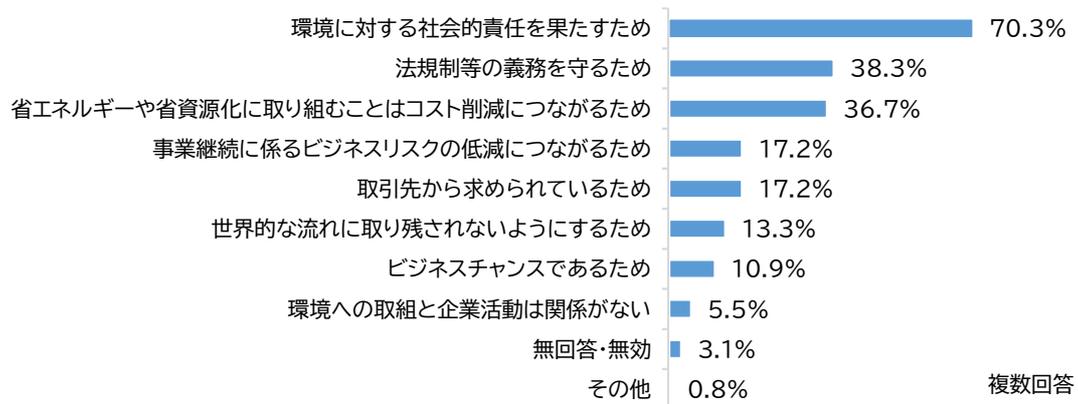
- ・「実施済み」と答える割合は、環境マネジメントシステムの実施で、次いで環境報告書やサステナビリティレポートの作成・公開となっています。
- ・RE100への参加やSBTの認定の取得では低い割合となっています。



問5 貴事業所では、「環境」に関する取組を行う意味をどのようにお考えですか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- ・「環境に対する社会的責任を果たすため」とする回答が70.3%と最も多く、ついで、「法規制等の義務を守るため」が38.3%、「省エネルギーや省資源化に取り組むことはコスト削減につながるため」が36.7%となっています。

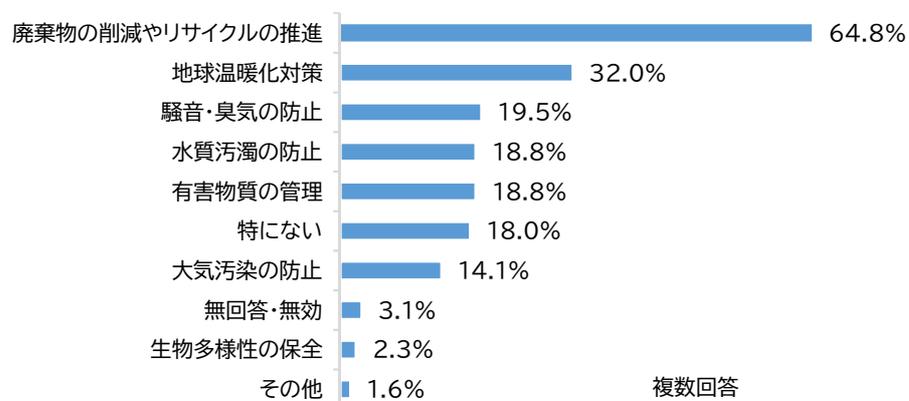
選択肢	合計	割合
ビジネスチャンスであるため	14	10.9%
環境に対する社会的責任を果たすため	90	70.3%
事業継続に係るビジネスリスクの低減につながるため	22	17.2%
省エネルギーや省資源化に取り組むことはコスト削減につながるため	47	36.7%
取引先から求められているため	22	17.2%
世界的な流れに取り残されないようにするため	17	13.3%
法規制等の義務を守るため	49	38.3%
環境への取組と企業活動は関係がない	7	5.5%
その他	1	0.8%
無回答・無効	4	3.1%
回答数	128	100.0%



問6 貴事業所での事業活動において、注力している環境問題対策はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は3つまで)

・「廃棄物の削減やリサイクルの推進」とする回答が64.8%と最も多く、ついで、「地球温暖化対策」が32.0%、「騒音・臭気の防止」が19.5%となっています。

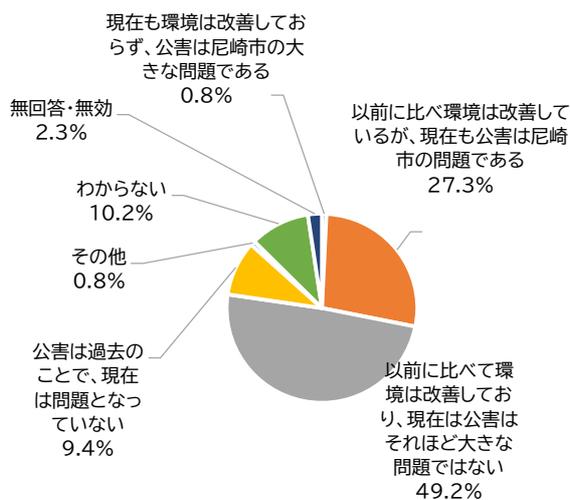
選択肢	合計	割合
地球温暖化対策	41	32.0%
廃棄物の削減やリサイクルの推進	83	64.8%
水質汚濁の防止	24	18.8%
大気汚染の防止	18	14.1%
有害物質の管理	24	18.8%
生物多様性の保全	3	2.3%
騒音・臭気の防止	25	19.5%
特にない	23	18.0%
その他	2	1.6%
無回答・無効	4	3.1%
回答数	128	100.0%



問7 尼崎市は過去に大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害問題に直面しました。その後、様々な取組が行われ、現在の環境となっています。貴事業所は、尼崎市の公害の現状についてどのようにお考えですか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

- ・「以前に比べて環境は改善しており、現在は公害はそれほど大きな問題ではない」とする回答が49.2%と最も多く、ついで、「以前に比べ環境は改善しているが、現在も公害は尼崎市の問題である」が27.3%、「わからない」が10.2%となっています。

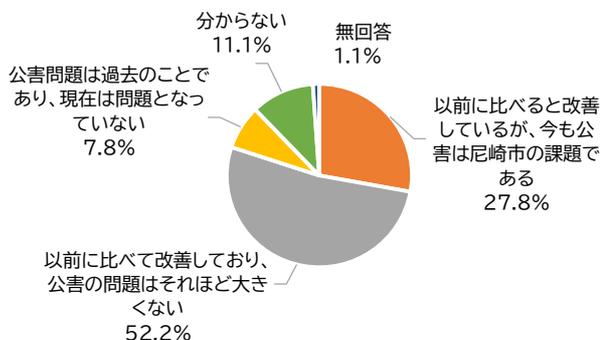
選択肢	合計	割合
現在も環境は改善しておらず、公害は尼崎市の大きな問題である	1	0.8%
以前に比べ環境は改善しているが、現在も公害は尼崎市の問題である	35	27.3%
以前に比べて環境は改善しており、現在は公害はそれほど大きな問題ではない	63	49.2%
公害は過去のこと、現在は問題となっていない	12	9.4%
その他	1	0.8%
わからない	13	10.2%
無回答・無効	3	2.3%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・「以前に比べて改善しており、公害の問題はそれほど大きくない」とする回答が52.2%と最も多く、ついで「以前に比べると改善しているが、今も公害は尼崎市の課題である」が27.8%、「分からない」が11.1%となっています。
- ・今回の調査と同様の結果となっています。

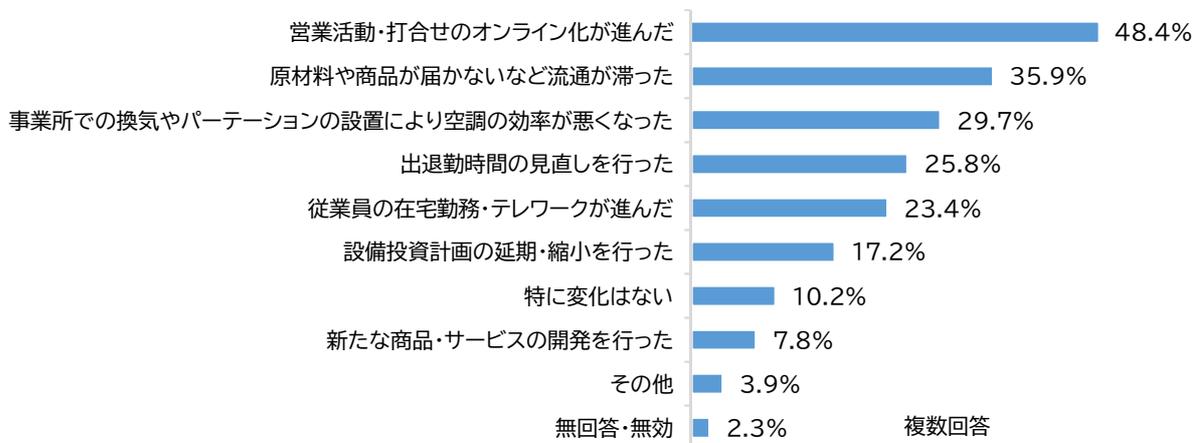
選択肢	割合
現在も公害は改善しておらず、大きな問題である	0.0%
以前に比べると改善しているが、今も公害は尼崎市の課題である	27.8%
以前に比べて改善しており、公害の問題はそれほど大きくない	52.2%
公害問題は過去のことであり、現在は問題となっていない	7.8%
その他	0.0%
分からない	11.1%
無回答	1.1%



問8 貴事業所では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、どのような変化がありましたか。当てはまる番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

・「営業活動・打合せのオンライン化が進んだ」とする回答が48.4%と最も多く、ついで、「原材料や商品が届かないなど流通が滞った」が35.9%、「事業所での換気やパーティションの設置により空調の効率が悪くなった」が29.7%となっています。

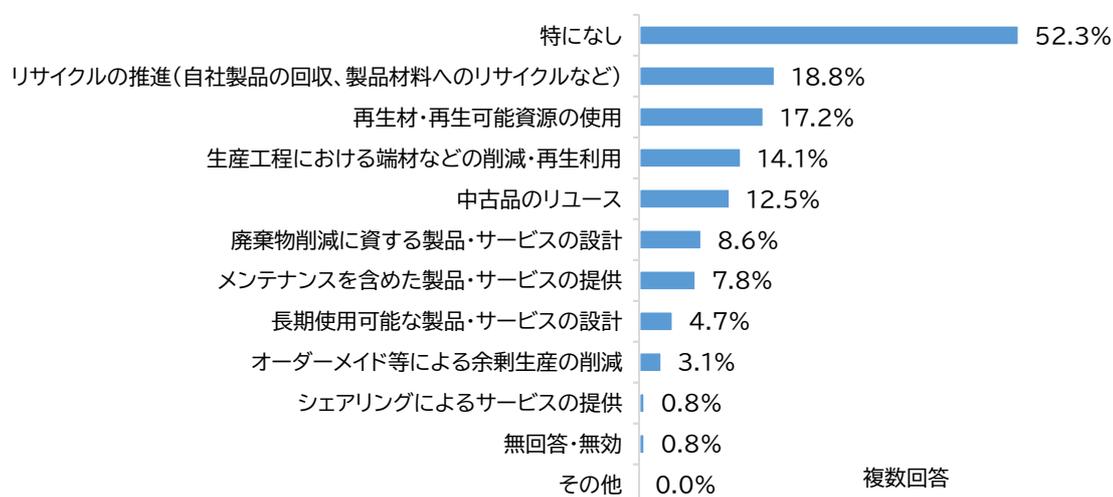
選択肢	合計	割合
新たな商品・サービスの開発を行った	10	7.8%
営業活動・打合せのオンライン化が進んだ	62	48.4%
従業員の在宅勤務・テレワークが進んだ	30	23.4%
出退勤時間の見直しを行った	33	25.8%
事業所での換気やパーティションの設置により空調の効率が悪くなった	38	29.7%
原材料や商品が届かないなど流通が滞った	46	35.9%
設備投資計画の延期・縮小を行った	22	17.2%
特に変化はない	13	10.2%
その他	5	3.9%
無回答・無効	3	2.3%
回答数	128	100.0%



問9 サークュラーエコノミー（循環経済）に関して、貴事業所で取り組んでいることはありますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

・「特になし」とする回答が52.3%と最も多く、ついで、「リサイクルの推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクルなど）」が18.8%、「再生材・再生可能資源の使用」が17.2%となっています。

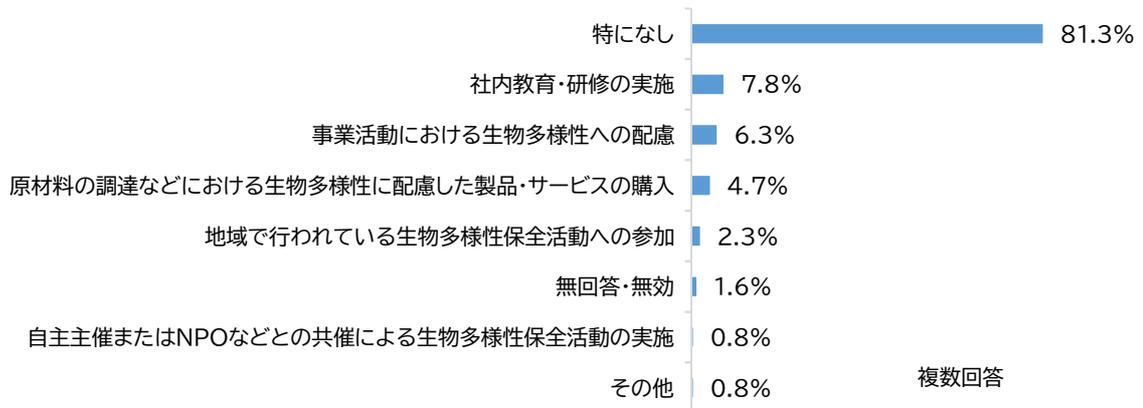
選択肢	合計	割合
廃棄物削減に資する製品・サービスの設計	11	8.6%
長期使用可能な製品・サービスの設計	6	4.7%
生産工程における端材などの削減・再生利用	18	14.1%
再生材・再生可能資源の使用	22	17.2%
オーダーメイド等による余剰生産の削減	4	3.1%
シェアリングによるサービスの提供	1	0.8%
メンテナンスを含めた製品・サービスの提供	10	7.8%
中古品のリユース	16	12.5%
リサイクルの推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクルなど)	24	18.8%
特になし	67	52.3%
その他	0	0.0%
無回答・無効	1	0.8%
回答数	128	100.0%



問10 生物多様性保全に関して、貴事業所で取り組んでいることはありますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

・「特になし」とする回答が81.3%と最も多く、ついで、「社内教育・研修の実施」が7.8%、「事業活動における生物多様性への配慮」が6.3%となっています。

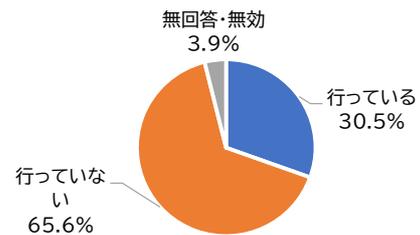
選択肢	合計	割合
事業活動における生物多様性への配慮	8	6.3%
原材料の調達などにおける生物多様性に配慮した製品・サービスの購入	6	4.7%
地域で行われている生物多様性保全活動への参加	3	2.3%
社内教育・研修の実施	10	7.8%
自主主催またはNPOなどとの共催による生物多様性保全活動の実施	1	0.8%
特になし	104	81.3%
その他	1	0.8%
無回答・無効	2	1.6%
回答数	128	100.0%



問11 貴事業所では、事業活動により排出される温室効果ガス排出量の把握を行っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

・「行っていない」とする回答が65.6%と最も多く、ついで、「行っている」が30.5%、「無回答・無効」が3.9%となっています。

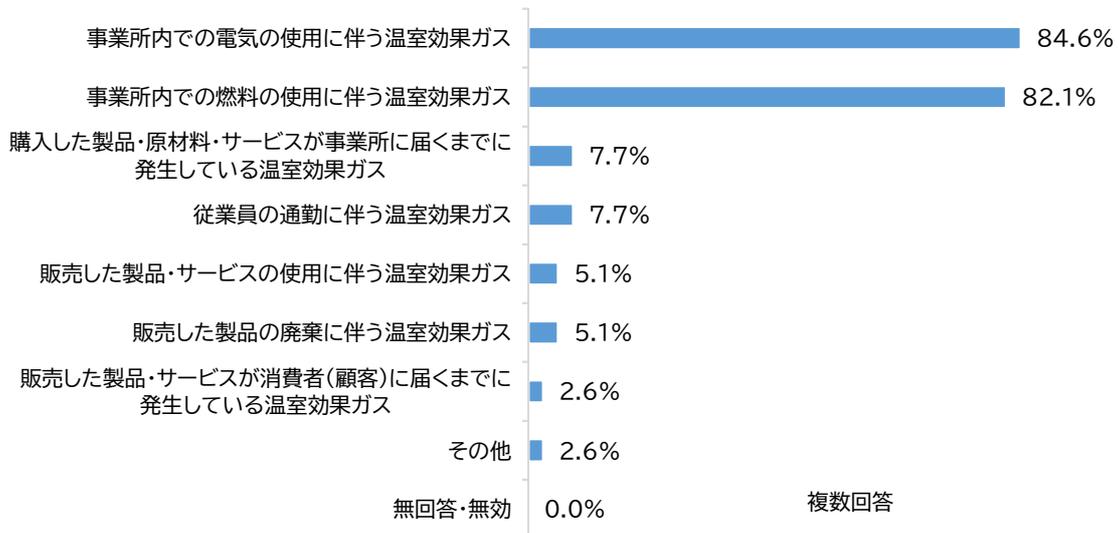
選択肢	合計	割合
行っている	39	30.5%
行っていない	84	65.6%
無回答・無効	5	3.9%
回答数	128	100.0%



問12 問11で「1.行っている」とお答えした方にお伺いします。貴事業所で把握している温室効果ガスの範囲をお答えください。当てはまる番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

・「事業所内での電気の使用に伴う温室効果ガス」、「事業所内での燃料の使用に伴う温室効果ガス」とする回答が82.1%、次いで「購入した製品・原材料・サービスが事業所に届くまでに発生している温室効果ガス」が7.7%となっています。

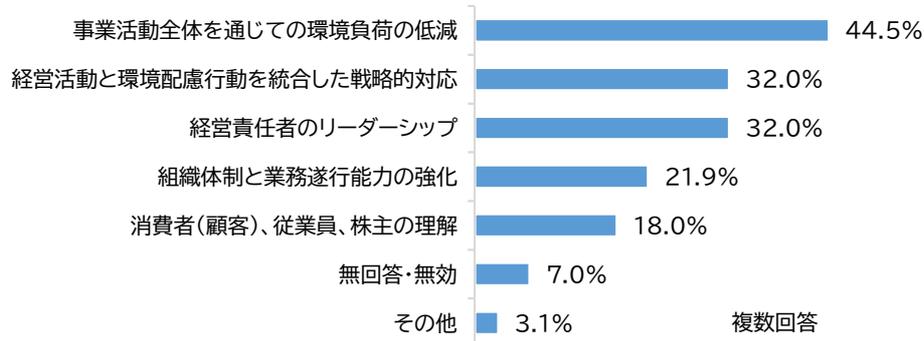
選択肢	合計	割合
事業所内での電気の使用に伴う温室効果ガス	33	84.6%
事業所内での燃料の使用に伴う温室効果ガス	32	82.1%
購入した製品・原材料・サービスが事業所に届くまでに発生している温室効果ガス	3	7.7%
販売した製品・サービスが消費者(顧客)に届くまでに発生している温室効果ガス	1	2.6%
販売した製品・サービスの使用に伴う温室効果ガス	2	5.1%
販売した製品の廃棄に伴う温室効果ガス	2	5.1%
従業員の通勤に伴う温室効果ガス	3	7.7%
その他	1	2.6%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	39	100.0%



問13 環境に資する取組を進めていくうえで貴事業所が重要だと考えることをお答えください。当てはまる番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- ・「事業活動全体を通じての環境負荷の低減」とする回答が44.5%と最も多く、ついで、「経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的対応」が32.0%、「経営責任者のリーダーシップ」が32.0%となっています。

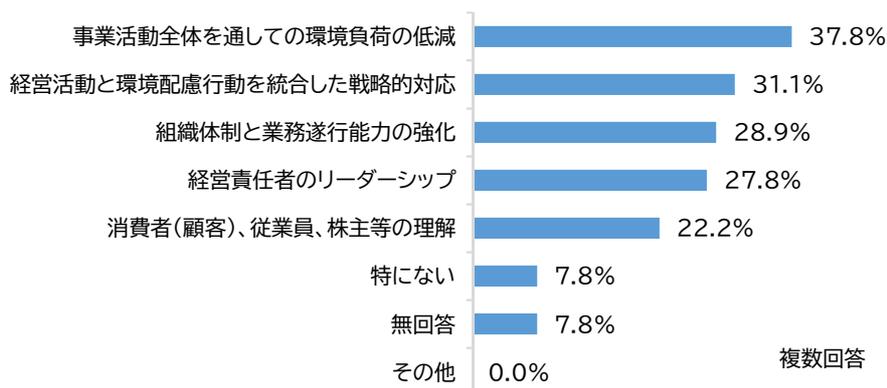
選択肢	合計	割合
経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的対応	41	32.0%
消費者(顧客)、従業員、株主の理解	23	18.0%
経営責任者のリーダーシップ	41	32.0%
組織体制と業務遂行能力の強化	28	21.9%
事業活動全体を通じての環境負荷の低減	57	44.5%
その他	4	3.1%
無回答・無効	9	7.0%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・「事業活動全体を通じた環境負荷の低減」とする回答が37.8%と最も多く、ついで「経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的対応」が31.1%、「組織体制と業務遂行能力の強化」が28.9%となっています。

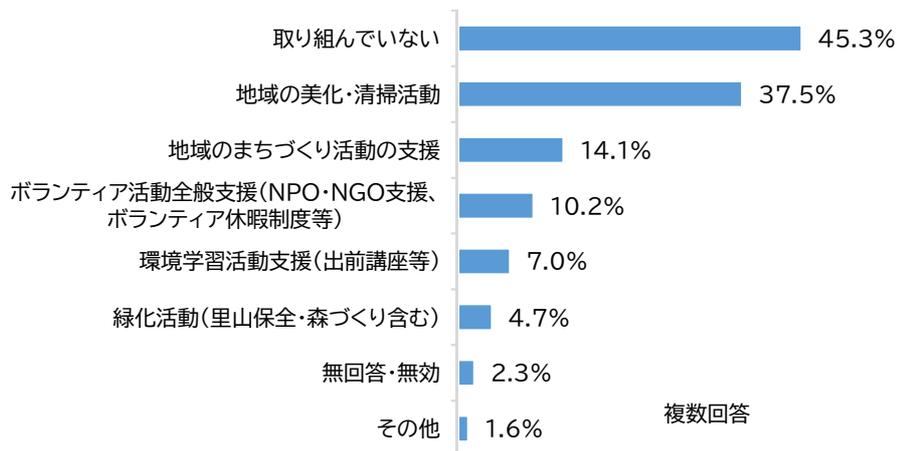
選択肢	割合
経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的対応	31.1%
消費者(顧客)、従業員、株主等の理解	22.2%
経営責任者のリーダーシップ	27.8%
組織体制と業務遂行能力の強化	28.9%
事業活動全体を通じた環境負荷の低減	37.8%
その他	0.0%
特にない	7.8%
無回答	7.8%



問14 地域社会への貢献について貴事業所ではどのような取組を行っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

・「取り組んでいない」とする回答が45.3%と最も多く、ついで、「地域の美化・清掃活動」が37.5%、「地域のまちづくり活動の支援」が14.1%となっています。

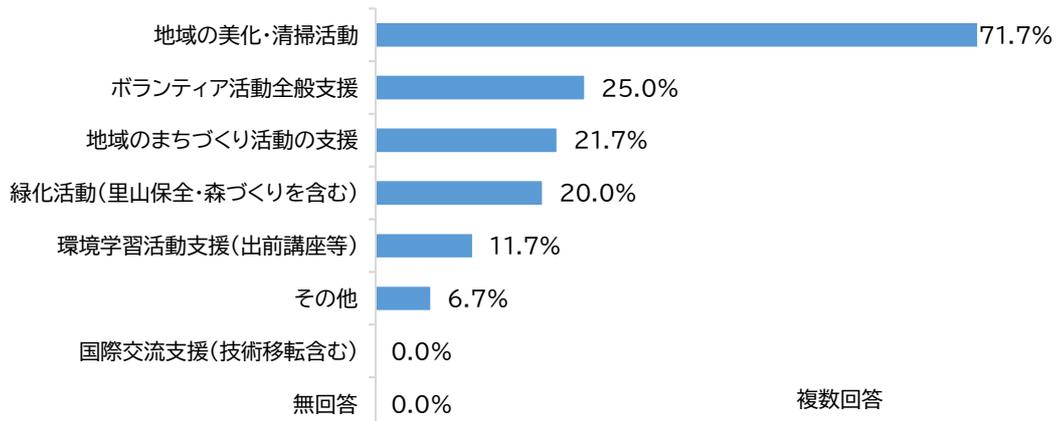
選択肢	合計	割合
ボランティア活動全般支援(NPO・NGO支援、ボランティア休暇制度等)	13	10.2%
環境学習活動支援(出前講座等)	9	7.0%
緑化活動(里山保全・森づくり含む)	6	4.7%
地域のまちづくり活動の支援	18	14.1%
地域の美化・清掃活動	48	37.5%
その他	2	1.6%
取り組んでいない	58	45.3%
無回答・無効	3	2.3%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時(2013年)の結果との比較

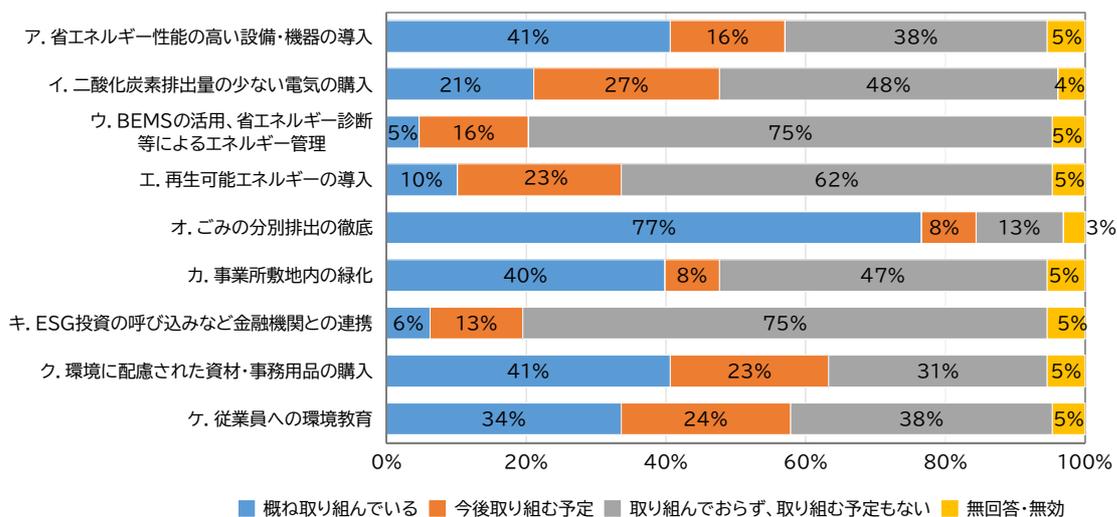
・「地域の美化・清掃活動」とする回答が71.7%と最も多く、ついで「ボランティア活動全般支援」が25.0%、「地域のまちづくり活動の支援」が21.7%となっています。

選択肢	割合
ボランティア活動全般支援	25.0%
環境学習活動支援(出前講座等)	11.7%
緑化活動(里山保全・森づくりを含む)	20.0%
国際交流支援(技術移転含む)	0.0%
地域のまちづくり活動の支援	21.7%
地域の美化・清掃活動	71.7%
その他	6.7%
無回答	0.0%



問15 【全業種の方にお伺いします】次のア～ケの事業活動の中の取組について1～3のうち、貴事業所の取組状況に最も近いものに○をつけてください。(○は1つ) なお「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」を選択された場合は、その理由として当てはまるものをA～Fのうちから選んでください(○はいくつでも)。

- ・「ごみの分別排出の徹底」とする回答が最も多く、ついで「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」、「環境に配慮された資材・事務用品の購入」などとなっています。
- ・「BEMSの活用、省エネルギー診断等によるエネルギー管理」や「ESG投資の呼び込みなど金融機関との連携」では5～6%となっています。

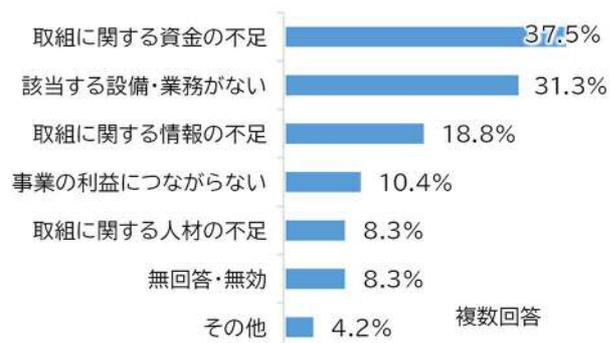


□ 取り組む予定がない理由

ア. 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入

・「取組に関する資金の不足」とする回答が37.5%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が31.3%、「取組に関する情報の不足」が18.8%となっています。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	18	37.5%
取組に関する情報の不足	9	18.8%
取組に関する人材の不足	4	8.3%
事業の利益につながらない	5	10.4%
該当する設備・業務がない	15	31.3%
その他	2	4.2%
無回答・無効	4	8.3%
回答数	48	100.0%



イ. 二酸化炭素排出量の少ない電気の購入

・「取組に関する情報の不足」とする回答が33.9%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が24.2%、「取組に関する資金の不足」が22.6%となっています。

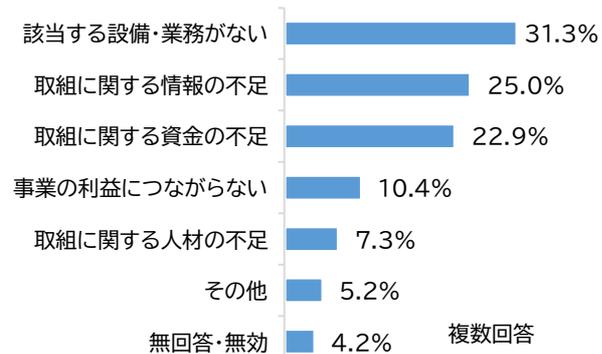
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	14	22.6%
取組に関する情報の不足	21	33.9%
取組に関する人材の不足	4	6.5%
事業の利益につながらない	6	9.7%
該当する設備・業務がない	15	24.2%
その他	3	4.8%
無回答・無効	4	6.5%
回答数	62	100.0%



ウ. BEMSの活用、省エネルギー診断等によるエネルギー管理

・「該当する設備・業務がない」とする回答が31.3%と最も多く、ついで、「取組に関する情報の不足」が25.0%、「取組に関する資金の不足」が22.9%となっています。

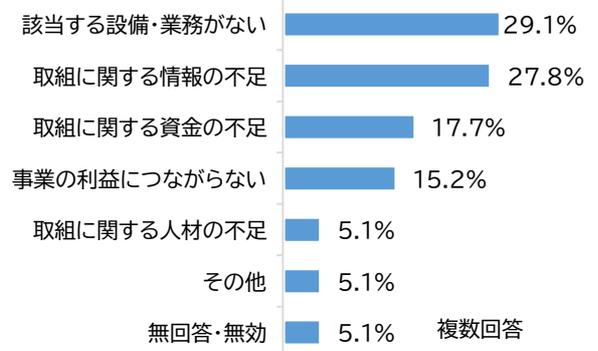
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	22	22.9%
取組に関する情報の不足	24	25.0%
取組に関する人材の不足	7	7.3%
事業の利益につながらない	10	10.4%
該当する設備・業務がない	30	31.3%
その他	5	5.2%
無回答・無効	4	4.2%
回答数	96	100.0%



工. 再生可能エネルギーの導入

- ・「該当する設備・業務がない」とする回答が29.1%と最も多く、ついで、「取組に関する情報の不足」が27.8%、「取組に関する資金の不足」が17.7%となっています。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	14	17.7%
取組に関する情報の不足	22	27.8%
取組に関する人材の不足	4	5.1%
事業の利益につながらない	12	15.2%
該当する設備・業務がない	23	29.1%
その他	4	5.1%
無回答・無効	4	5.1%
回答数	79	100.0%



オ. ごみの分別排出の徹底

- ・「取組に関する情報の不足」とする回答が37.5%と最も多く、ついで、「取組に関する資金の不足」が25.0%、「事業の利益につながらない」が25.0%となっています。

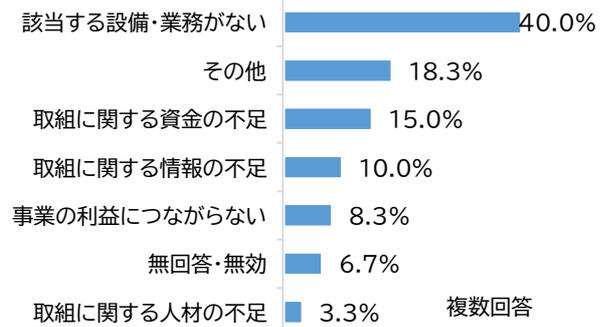
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	4	25.0%
取組に関する情報の不足	6	37.5%
取組に関する人材の不足	2	12.5%
事業の利益につながらない	4	25.0%
該当する設備・業務がない	3	18.8%
その他	0	0.0%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	16	100.0%



カ. 事業所敷地内の緑化

- ・「該当する設備・業務がない」とする回答が40.0%と最も多く、ついで、「その他」が18.3%、「取組に関する資金の不足」が15.0%となっています。

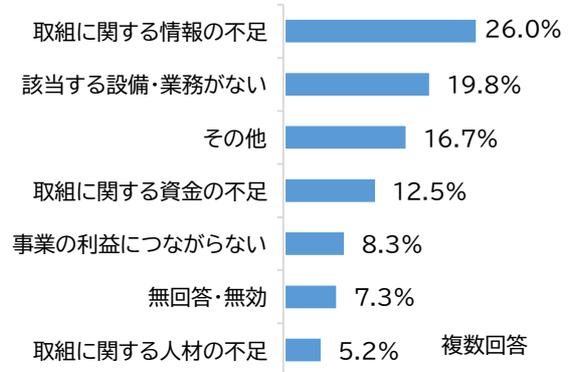
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	9	15.0%
取組に関する情報の不足	6	10.0%
取組に関する人材の不足	2	3.3%
事業の利益につながらない	5	8.3%
該当する設備・業務がない	24	40.0%
その他	11	18.3%
無回答・無効	4	6.7%
回答数	60	100.0%



キ. ESG投資の呼び込みなど金融機関との連携

・「取組に関する情報の不足」とする回答が26.0%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が19.8%、「その他」が16.7%となっています。

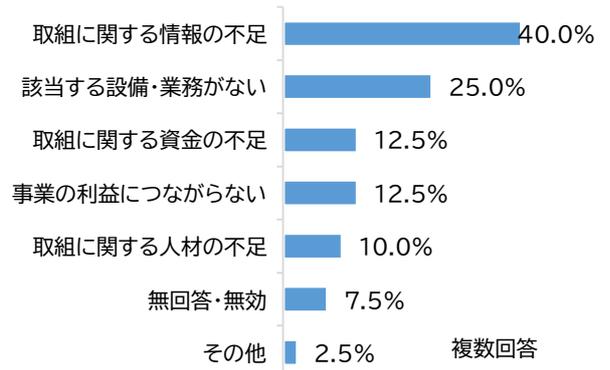
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	12	12.5%
取組に関する情報の不足	25	26.0%
取組に関する人材の不足	5	5.2%
事業の利益につながらない	8	8.3%
該当する設備・業務がない	19	19.8%
その他	16	16.7%
無回答・無効	7	7.3%
回答数	96	100.0%



ク. 環境に配慮された資材・事務用品の購入

・「取組に関する情報の不足」とする回答が40.0%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が25.0%、「取組に関する資金の不足」が12.5%となっています。

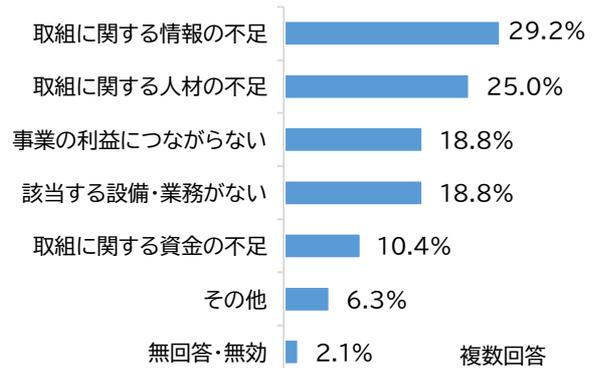
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	5	12.5%
取組に関する情報の不足	16	40.0%
取組に関する人材の不足	4	10.0%
事業の利益につながらない	5	12.5%
該当する設備・業務がない	10	25.0%
その他	1	2.5%
無回答・無効	3	7.5%
回答数	40	100.0%



ケ. 従業員への環境教育

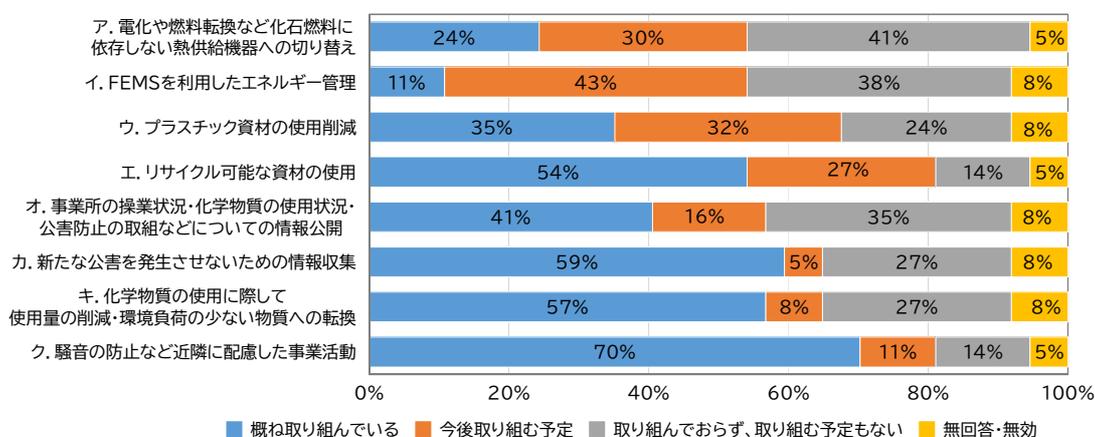
・「取組に関する情報の不足」とする回答が29.2%と最も多く、ついで、「取組に関する人材の不足」が25.0%、「事業の利益につながらない」、「該当する設備・業務がない」が18.8%となっています。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	5	10.4%
取組に関する情報の不足	14	29.2%
取組に関する人材の不足	12	25.0%
事業の利益につながらない	9	18.8%
該当する設備・業務がない	9	18.8%
その他	3	6.3%
無回答・無効	1	2.1%
回答数	48	100.0%



問16 【製造業の方にお伺いします】次のア～クの事業活動の中の取組について1～3のうち、貴事業所の取組み状況と最も近いものに○をつけてください。(○は1つ) なお「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」を選択された場合は、その理由として当てはまるものをA～Fのうちから選んでください。(○はいくつでも)

- ・「概ね取り組んでいる」と答える割合は、騒音の防止など近隣に配慮した事業活動で最も高く、次いで新たな公害を発生させないための情報収集が続いています。
- ・一方で、FEMSを利用したエネルギー管理では1割程度、電化や燃料転換など化石燃料に依存しない熱供給機器への切り替えでは2割強となっています。

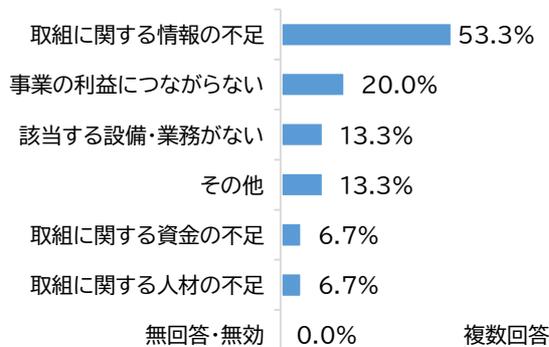


□ 取り組む予定がない理由

ア. 電化や燃料転換など化石燃料に依存しない熱供給機器への切り替え

- ・「取組に関する情報の不足」とする回答が53.3%と最も多く、ついで、「事業の利益につながらない」が20.0%、「該当する設備・業務がない」、「その他」が13.3%となっています。

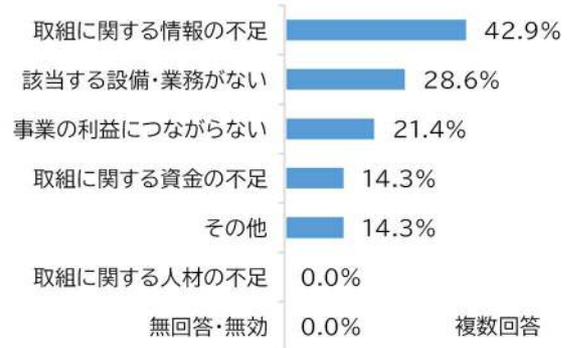
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	1	6.7%
取組に関する情報の不足	8	53.3%
取組に関する人材の不足	1	6.7%
事業の利益につながらない	3	20.0%
該当する設備・業務がない	2	13.3%
その他	2	13.3%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	15	100.0%



イ. FEMSを利用したエネルギー管理

- ・「取組に関する情報の不足」とする回答が42.9%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が28.6%、「事業の利益につながらない」が21.4%となっています。

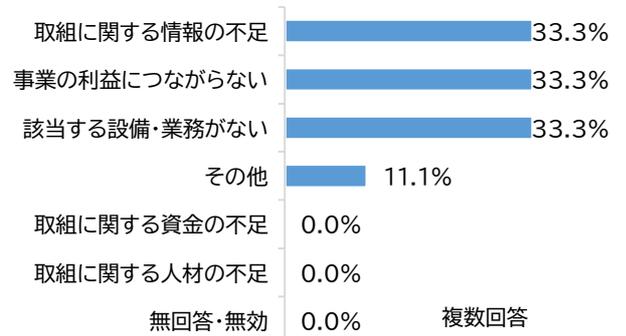
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	2	14.3%
取組に関する情報の不足	6	42.9%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	3	21.4%
該当する設備・業務がない	4	28.6%
その他	2	14.3%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	14	100.0%



ウ. プラスチック資材の使用削減

- ・「取組に関する情報の不足」、「事業の利益につながらない」、「該当する設備・業務がない」がそれぞれ33.3%となっています。

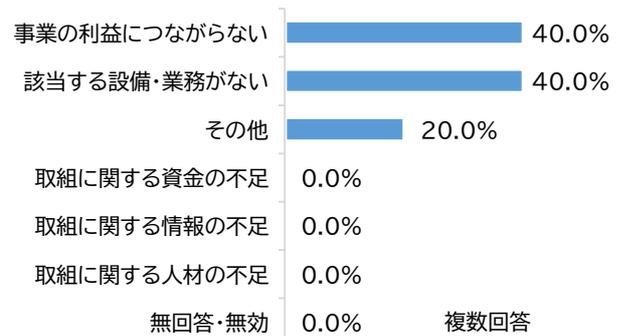
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	3	33.3%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	3	33.3%
該当する設備・業務がない	3	33.3%
その他	1	11.1%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	9	100.0%



エ. リサイクル可能な資材の使用

- ・「事業の利益につながらない」、「該当する設備・業務がない」が40.0%、「その他」が20.0%となっています。

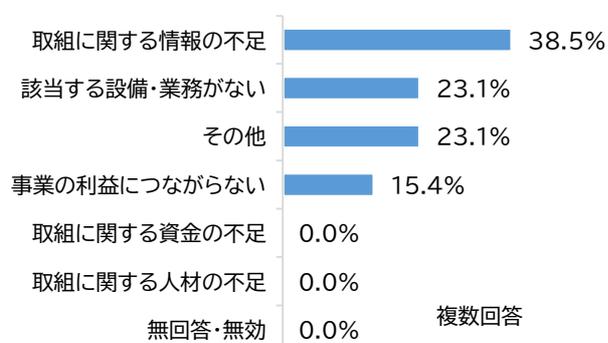
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	0	0.0%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	2	40.0%
該当する設備・業務がない	2	40.0%
その他	1	20.0%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	5	100.0%



オ. 事業所の操業状況・化学物質の使用状況・公害防止の取組などについての情報公開

・「取組に関する情報の不足」とする回答が38.5%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が23.1%、「その他」が23.1%となっています。

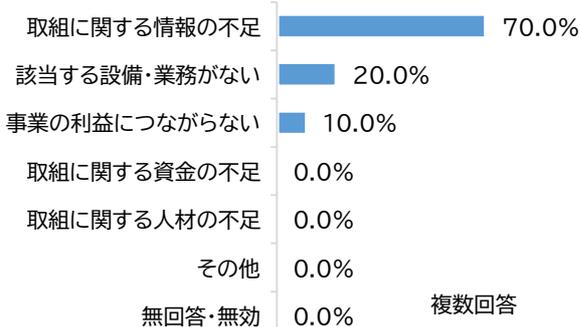
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	5	38.5%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	2	15.4%
該当する設備・業務がない	3	23.1%
その他	3	23.1%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	13	100.0%



カ. 新たな公害を発生させないための情報収集

・「取組に関する情報の不足」とする回答が70.0%と最も多く、ついで、「該当する設備・業務がない」が20.0%、「事業の利益につながらない」が10.0%となっています。

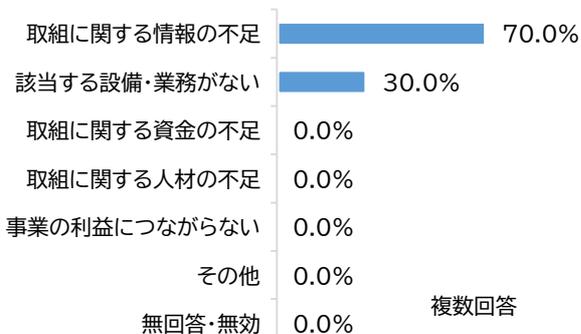
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	7	70.0%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	1	10.0%
該当する設備・業務がない	2	20.0%
その他	0	0.0%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	10	100.0%



キ. 化学物質の使用に際して使用量の削減・環境負荷の少ない物質への転換

・「取組に関する情報の不足」とする回答が70.0%、「該当する設備・業務がない」が30.0%となっています。

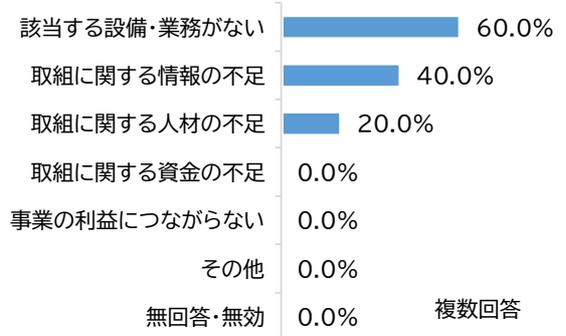
選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	7	70.0%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	0	0.0%
該当する設備・業務がない	3	30.0%
その他	0	0.0%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	10	100.0%



ク. 騒音の防止など近隣に配慮した事業活動

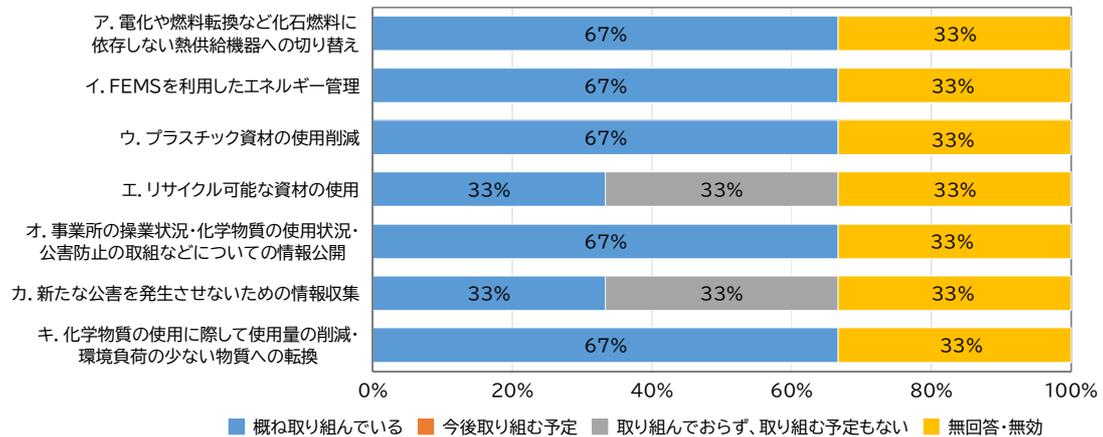
- ・「該当する設備・業務がない」とする回答が60.0%と最も多く、ついで、「取組に関する情報の不足」が40.0%、「取組に関する人材の不足」が20.0%となっています。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	2	40.0%
取組に関する人材の不足	1	20.0%
事業の利益につながらない	0	0.0%
該当する設備・業務がない	3	60.0%
その他	0	0.0%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	5	100.0%



問17 【運輸業・郵便業の方にお伺いします】下記のア～キの事業活動の中の取組について、1～3のうち、貴事業所の取組状況と最も近いものに○をつけてください。(○は1つ) なお、「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」を選択された場合は、その理由として当てはまるものをA～Fのうちから選んでください。(○はいくつでも)

- ・運輸業・郵便業と答えた事業所は3件ですが、リサイクル可能な資材の使用や新たな公害を発生させないための情報集以外では「概ね取り組んでいる」する割合が高くなっています。



□ 取り組む予定がない理由

ア. エコドライブの推進

- ・問17-ア. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を、選択した事業所はありませんでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	
取組に関する情報の不足	0	
取組に関する人材の不足	0	
事業の利益につながらない	0	
該当する設備・業務がない	0	
その他	0	
無回答・無効	0	

イ. エコカーやアイドリングストップ装置装着車の導入など燃費性能の優れた輸送機器の使用

- ・問17-イ. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を、選択した事業所はありませんでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	
取組に関する情報の不足	0	
取組に関する人材の不足	0	
事業の利益につながらない	0	
該当する設備・業務がない	0	
その他	0	
無回答・無効	0	

ウ. 他事業者との共同輸配送の実施

- ・問17-ウ. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を、選択した事業所はありませんでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	
取組に関する情報の不足	0	
取組に関する人材の不足	0	
事業の利益につながらない	0	
該当する設備・業務がない	0	
その他	0	
無回答・無効	0	

工. 車両の大型化

- ・問17-工. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を選択した理由は「取組に関する資金の不足」のみでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	1	100.0%
取組に関する情報の不足	0	0.0%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	0	0.0%
該当する設備・業務がない	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答・無効	0	0.0%

オ. 輸送効率を考慮した荷姿の設計

- ・問17-オ. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を、選択した事業所はありませんでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	
取組に関する情報の不足	0	
取組に関する人材の不足	0	
事業の利益につながらない	0	
該当する設備・業務がない	0	
その他	0	
無回答・無効	0	

カ. 小口配送における自転車の活用などの運用管理

- ・問17-カ. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を選択した理由は「その他」のみでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	0.0%
取組に関する情報の不足	0	0.0%
取組に関する人材の不足	0	0.0%
事業の利益につながらない	0	0.0%
該当する設備・業務がない	0	0.0%
その他	1	100.0%
無回答・無効	0	0.0%

キ. 運送委託先に対する温室効果ガス排出削減に係る要請・指導

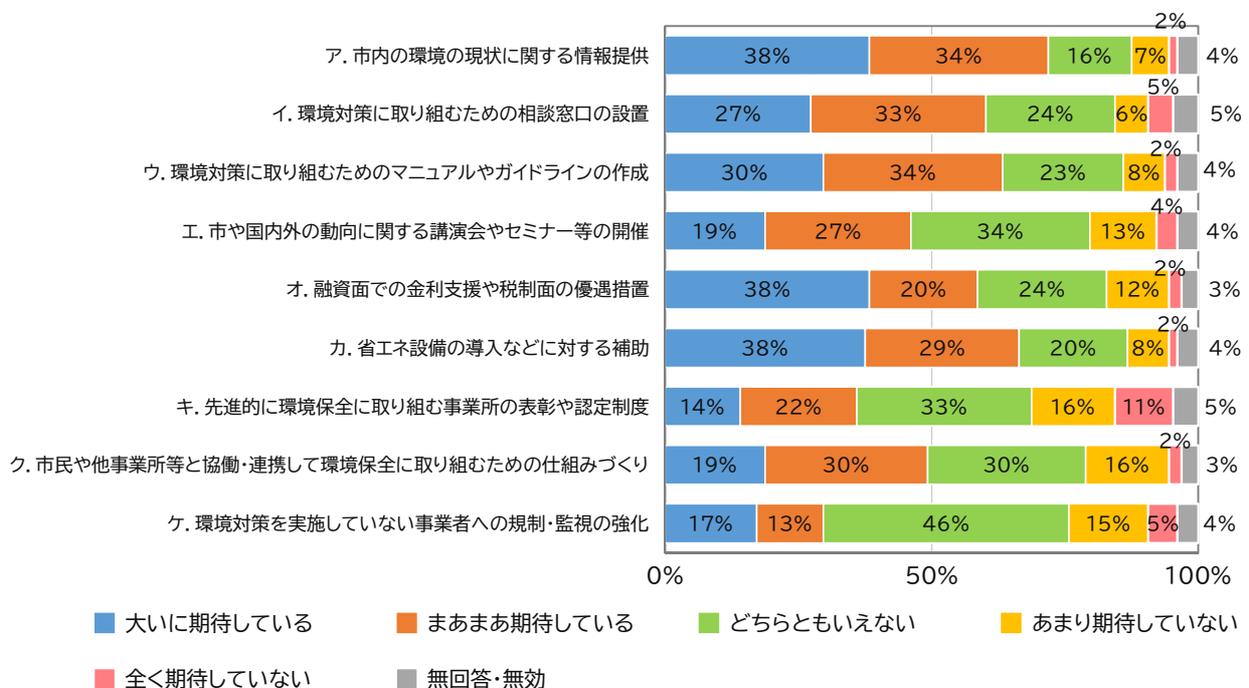
- ・問17-キ. で「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」の回答を、選択した事業所はありませんでした。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	0	
取組に関する情報の不足	0	
取組に関する人材の不足	0	
事業の利益につながらない	0	
該当する設備・業務がない	0	
その他	0	
無回答・無効	0	

3 尼崎市の環境に関する取組について

問18 今後、貴事業者が環境に関する取組を進める際に、市にどのような支援を期待しますか。次のア～ケの支援内容についてそれぞれ当てはまる番号に○をつけてください。（○は1つ）

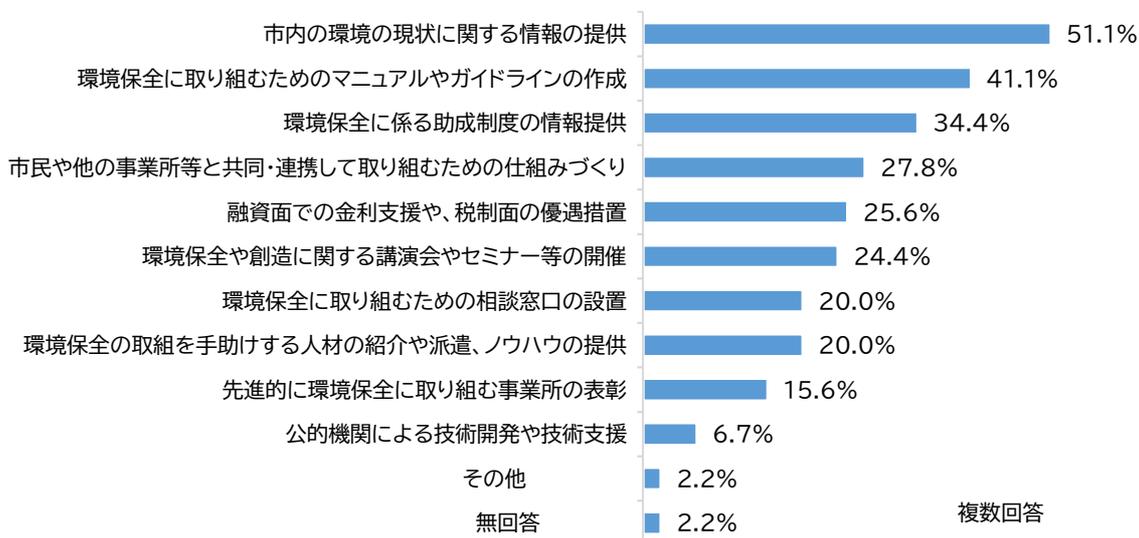
- ・市に期待する割合が高い項目は、「融資面での金利支援や税制面の優遇措置」、「省エネ設備の導入などに対する補助」、「市内の環境の現状に関する情報提供」などとなっています。
- ・一方で、「先進的に環境保全に取り組む事業所の表彰や認定制度」で「大いに期待している」とする割合は低い結果となっています。



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・事業者が環境に関する取組を進める際に、市にどのような支援を期待しますかとの問い（複数回答）に対して、「市内の環境の現状に関する情報の提供」とする回答が51.1%と最も多く、ついで「環境保全に取り組むためのマニュアルやガイドラインの作成」が41.1%、「環境保全に係る助成制度の情報提供」が34.4%となっています。
- ・今回の調査でも、市内の環境の現状に関する情報の提供とする回答割合が高い結果となっています。

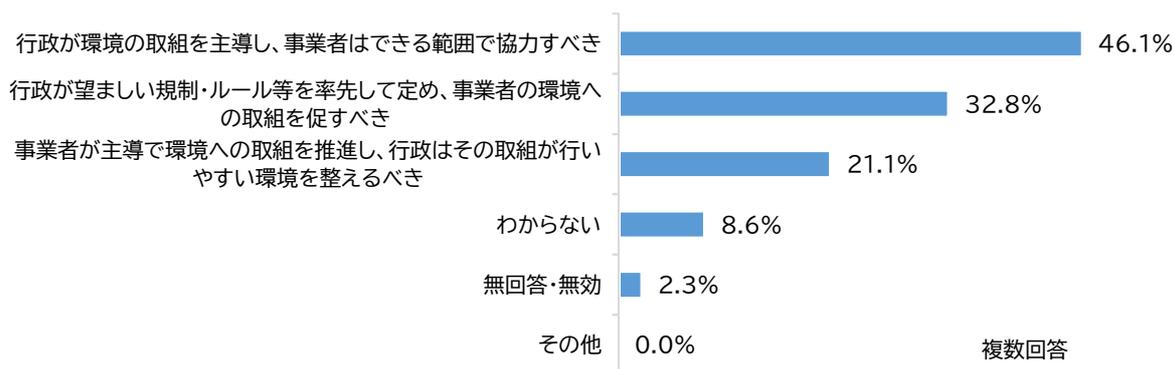
選択肢	割合
市内の環境の現状に関する情報の提供	51.1%
環境保全に取り組むための相談窓口の設置	20.0%
環境保全に取り組むためのマニュアルやガイドラインの作成	41.1%
環境保全や創造に関する講演会やセミナー等の開催	24.4%
環境保全の取組を手助けする人材の紹介や派遣、ノウハウの提供	20.0%
融資面での金利支援や、税制面の優遇措置	25.6%
先進的に環境保全に取り組む事業所の表彰	15.6%
市民や他の事業所等と共同・連携して取り組むための仕組みづくり	27.8%
公的機関による技術開発や技術支援	6.7%
環境保全に係る助成制度の情報提供	34.4%
その他	2.2%
無回答	2.2%



問19 事業者と行政との連携・役割分担に関して貴事業所はどのような関係が望ましいと考えますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は3つまで)

・「行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力すべき」とする回答が46.1%と最も多く、ついで、「行政が望ましい規制・ルール等を率先して定め、事業者の環境への取組を促すべき」が32.8%、「事業者が主導で環境への取組を推進し、行政はその取組が行いやすい環境を整えるべき」が21.1%となっています。

選択肢	合計	割合
事業者が主導で環境への取組を推進し、行政はその取組が行いやすい環境を整えるべき	27	21.1%
行政が望ましい規制・ルール等を率先して定め、事業者の環境への取組を促すべき	42	32.8%
行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力すべき	59	46.1%
その他	0	0.0%
わからない	11	8.6%
無回答・無効	3	2.3%
回答数	128	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

・今回の調査とは異なりますが、「事業者が取組を推進し、行政は活動が行いやすい環境を整える」とする回答が最も多くなっています。

選択肢	割合
事業者が取組を推進し、行政は活動が行いやすい環境を整える	37.8%
行政が望ましい規制等を定め、事業者の取組を促すべき	23.3%
行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力すべき	27.8%
その他	0.0%
わからない	5.6%
無回答	5.6%

